

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：34202

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02550

研究課題名（和文）日本統治下台湾における公学校児童の就学状況に関する研究 学校文書の調査を中心に

研究課題名（英文）The Study on the School Attendance Status of Taiwanese Children in Colonial Taiwan -based on the School Documents-

研究代表者

陳虹ブン（Chen, Hungwen）

平安女学院大学・国際観光学部・教授

研究者番号：60534849

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本統治下の台湾人児童の公学校入学後の「就学状況」を学籍簿、学校沿革誌などの学校文書を通して明らかにした調査研究である。旧龍肚公学校、旧南寮公学校、旧媽祖廟公学校の学校文書を調査することにより、児童の卒業、中退、落第状況を具体的に捉えることができた。さらに、学校が所在する地域の住民構成、環境や文化、産業などの社会構造が、公学校の運営や就学状況に与えた影響をも具体的に解明した。本研究は植民地期台湾の公学校史研究において多数の重要な新史料を発掘し、その研究成果も今後の公学校史研究に大きく寄与できるものとなっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は新史料を用いて、植民地期の台湾人児童が通う公学校はどのように地域社会との葛藤と協力の中で建設され、台湾人児童がどのように植民地の教育を受け入れていったかについての解明を試みた。近年東アジア情勢が流動化し、台湾問題を含む様々な議題が注目されている。現在の台湾の「親日」的要素について知るためには、まずは植民地統治期の歴史を知ることである。特に台湾で施された植民地教育は重要な部分であり、当時の学校現場に即した教育実態の解明が不可欠である。新たな研究成果に基づくとより正確な歴史的知識こそが、台湾と日本との関係をより正確に理解することにつながるであろう。

研究成果の概要（英文）：This study presented a detailed analysis of the "school attendance status" of Taiwanese children in colonial Taiwan, based on the school documents of Ryuto Public Elementary School, Nanryo Public Elementary School, and Masobyu Public Elementary School. These documents included the school register and school historical records. By making a close analysis of these documents, this study clarified the graduation, dropout, and failure status of the children. Through these school documents, it was elucidated how the social structure, such as the resident composition, the environment, the culture and the industrial structure of local communities affected the school management and attendance status. This research has uncovered many important new documents for the study of the history of public elementary schools in colonial Taiwan and will also make a significant contribution to future research on the history of public elementary schools.

研究分野：教育学

キーワード：植民地教育 教育史 公学校 学校文書 学籍簿 台湾 学校史

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

代表者はこれまで植民地期台湾の国語教科書について、『日本統治下の教科書と台湾の子どもたち』(風響社、2019年)などの一連の研究を行ってきた。特に2015~2017年度の若手研究B「国語教科書から見る植民地台湾の理想像とその現実」を行った時、当時の台湾社会の実状や児童の生活実態を調査するために旧公学校数校を訪れ、日本統治期の学校文書や写真帖を閲覧した。学校を訪れる度に、校長や教頭から学校文書を保存するための苦労話を聞いた。自腹でワインセラーを購入し学籍簿を保管する校長もいた。すべての旧公学校で日本統治期の学校文書を残しているわけではない。戦後の一時期、国家機関から日本統治期の書籍や文書の廃棄が求められたからである。残存文書で最も多いのは卒業写真帖や学籍簿で、職員履歴、学校沿革誌が保存されている学校も一部にあった。欠落や保存状況が悪いものが多々あり、研究として使用できるものは数少ないように思われた。自校で戦前の学校文書が残されていることについては、校内で校長や教頭などのごく一部の教員しか知らされておらず、その情報を学校側が公表しない限り、研究者は知ることができない状況にあった。しかし、これらの史料を用いることで台湾教育史での新しい知見が得られるのではないかとこの確信を得た。そこでこれらの史料を活用するため、対象校の調査及び校長の理解を得るなど、1年間かけて準備作業を行い、科研費の申請を出した。

科研採択を受けて、2020年度から研究の執行を始めようとしたときには、既に新型コロナウイルスの感染拡大により国境が閉ざされ、台湾のみならず国内の各所へすら自由に研究のために出かけられる状況ではなかった。対象校3校が所蔵している史料の事前調査は済ませていながらも、学校文書である学籍簿が主な調査対象であるため、閲覧や個人情報などのデータ入力は現地校内で行うことが条件であった。幸い、事前に3校の校長から史料の使用許可及び協力の承諾を得ていたため、非常事態ということで一部の史料を画像で提供していただいた。そのため、研究期間は予定より1年間延長したが、2022年の8月から早速現地での調査を再開し、無事に研究を遂行することができた。

2. 研究の目的

本研究「日本統治下台湾における公学校児童の就学状況に関する研究 学校文書の調査を中心に」は日本統治下の台湾人児童が公学校入学後、卒業もしくは中途退学等の「就学状況」を、学籍簿記録などの学校文書を通して明らかにしようとする調査研究である。台湾人児童が通った公学校の設置は多くは地元からの要望によったが、開校後、児童の就学状況が安定するまでには時間がかかった。特に農村部では児童を労働力と見做していたため中退が多く、卒業まで在籍する者は大変少なかった。こうした状況乗り越え、児童が就学し卒業が定着するに至る社会的・歴史的背景等を明らかにすることが本研究の目的である。

公学校児童の就学状況については『台湾総督府学事報告』に全島規模の中退・異動の調査報告が載る。しかし個々の旧公学校が所蔵する文書(学籍簿等)を基にした調査報告は寡聞にして知らない。旧公学校所蔵学校文書を調査することで児童の卒業、中退、落第状況、進路などを具体的に捉えることができる。加えて学校が所在する地域の住民構成、環境や文化、産業等の社会構造が公学校運営にどのようにかかわっていたかについても捉えられ、公学校教育の実態解明も可能になる。

3. 研究の方法

本研究は一次史料である旧公学校所蔵の学校文書 学籍簿など個人情報を記録する文書 を使用している。個人情報が含まれる史料なので、厳正な管理を行いつつ、慎重かつ綿密な検証を行い、史料を十全に活用することを最優先にした。また、本研究は学校文書を主な分析対象とするが、各時期の時代背景や地域社会に対する把握も重要である。そのため地方発行の新聞、教育雑誌、聞き取り調査、教育関係者が残した記録や史料収集にも力を注ぎ、地域の全体像把握に努めた。研究対象の3校はすべて小規模校で、ほぼ同じ時期に設置された学校であるため、同じ時代の異なる地域の就学状況についての分析も行った。

本研究のメンバーは代表者1名(陳虹ブン)、分担者1名(白柳弘幸)、研究協力者1名(合津美穂)の3名である。研究期間内は定期的に研究会(計16回)を行い、研究メンバーによる現地での調査も複数回実施した。また、研究の進行に応じ、研究成果の発表と所属学会等での研究報告も行き、他の研究者の指摘をうけ、問題点の洗い出し・情報収集などを効率的に行うことを図った。

研究対象校を決めるにあたり、同時期に開校し同規模の学校を探し出した結果、新竹州の旧港公学校、台南州の媽祖廟公学校及び高雄州の龍肚公学校を見いだした。3校は同時期に分校として設置された共通点を持つこともわかり、3地域の横断的な「就学状況」の比較や分析も行えるのではないかと予想した。なかでも旧港公学校を前身とする南寮国民小学には公学校期の学校沿革誌が残されており、学籍簿と合わせての研究が可能であることもわかった。

3校の基本情報は次のとおりである。

旧港公学校(新竹州・1918年樹林頭公学校糠榔分校・1921年独立)

現 新竹市立南寮国民小学

媽祖廟公学校（台南州・1915年関帝廟公学校媽祖廟分校・1920年独立）

現 台南市立保西国民学校

龍肚公学校（高雄州・1920年美濃公学校龍肚分校・1922年独立）

現 高雄市立龍肚国民小学

4. 研究成果

日本統治期の学校文書は、戦後台湾の政治や社会情勢によりほとんど処分されたことはすでに周知の事実である。また、中央から地方の学校に特定の内容や史料を処分する指示があったり、紛失されたりすることもあった。運良く残されてきた学校文書は当時の公学校の実態を知る貴重な史料であり、台湾の次の世代に残す重要な資産でもある。本研究はこれらの学校文書、とりわけ学籍簿に着目し、新たな視点から公学校の歴史を探ることを試みた。その研究成果は次の通りである。

(1) 研究論文の発表

本研究の執行期間において研究年報や学会誌に発表した論文は次の3本である。

陳虹ブン「学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち—高雄州龍肚国民学校の20期生を事例に」『平安女学院大学研究年報』第22号（2022.3）pp15-26。

陳虹ブン「学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち（その2）新竹州南寮国民学校20期生の場合 - 」『平安女学院大学研究年報』第23号（2023.3.1）pp1-11。

陳虹ブン「大正期植民地台湾における公学校の設置と就学状況 台南の媽祖廟公学校を中心に」『植民地教育史研究年報』第26号（2024.3）pp56-79、皓星社。

論文は、それぞれ台湾南部にある高雄州龍肚国民学校と北部にある新竹州南寮国民学校の日本統治期の学籍簿を分析することを通じて、日本統治期の台湾人の子どもたちの生活実態を多角的に明らかにしようとするものである。1941年4月以降の制度変更により、公学校は国民学校に改称され、学籍簿の様式も大幅に更新された。従来の学籍簿は基本情報以外、数字による成績や身体検査の記録が中心であった。国民学校の学籍簿では、出欠の記録以外に担任教員による文字コメントの記入欄が新設された。本研究は学籍簿の文字コメントから、生徒らの家庭構成から学習状況、個性、特徴などについて考察を行い、国民学校期における台湾人生徒の姿を具体的に描き出すことを試みた。

2022年に発表した論文「学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち—高雄州龍肚国民学校の20期生を事例に」は、日本統治期台湾の国民学校の学籍簿を利用した最初の研究であった。教員によるコメントの内容分析に基づいて、農業地域にある龍肚国民学校が存在する地域の特徴、生徒の家庭状況、学習状況、将来の進路希望などについての実態を明らかにした。

論文「学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち（その2）新竹州南寮国民学校20期生の場合 - 」は論文を受けつつ、「旧港」というジャンク（戎克）船の貿易港の周辺地域に位置する南寮国民学校の学籍簿を分析することを通じて、台湾人児童の生活実態をより多角的に明らかにすることを目指した。南寮国民学校は当初は田舎の小規模学校であったが、貿易港が近くにあり、大正後期以降は南寮海水浴場が近くに設置されるなど地域発展に伴いその位置づけを変化させてきた。南寮地域の主要産業は農業であるが、商売等を営む世帯も多く、港湾及び漁業関係に勤めるものも少なくなかった。さらに新竹市中心街へのアクセスも良かったため、保護者の職業構成も単一ではなかった。このような環境で育った南寮国民学校の生徒の進路も多様であり、離島の澎湖水産専修学校へ進学する卒業生もいるほどであった。就職にしても、他の農業地域の卒業生に比べて、多様な選択肢があり、天然ガス関係への就職を志望するものも少ないながら存在した。一次資料に基づいた多様さを踏まえることで、植民地台湾の現実へより接近することが可能となるのである。

論文「大正期植民地台湾における公学校の設置と就学状況 台南の媽祖廟公学校を中心に」は地域の就学状況と学校の設置との関連性に着目し、台南の媽祖廟公学校を中心に、台南市と関帝廟周辺における公学校設置状況の分析を行い、媽祖廟分校の設置構想から設置の認可、公学校としての独立、そして開校初期の就学状況を明らかにしたものである。史料としては台湾総督府文書、台南庁・台南州の公文書、媽祖廟公学校の学籍簿および卒業生台帳、関連するほかの公学校の沿革誌なども用いた。通常学校の創立や設置理由について言及するとき、当時の社会状況の中でというような大まかな説明に止まることが多い。しかし、媽祖廟公学校のような小さな学校でも、設置されるまでは周辺地域の状況や発展に大きく影響を受けつつ、様々な条件をクリアしてきたのである。

媽祖廟公学校ができるまでの経緯を最大限に解明するため、本論文はまず台南の中心部である台南市の公学校設置状況を整理し、媽祖廟公学校のルーツである関帝廟公学校の沿革も明らかにした。当時の台南中心部と周辺地域における公学校の設置状況を把握した上で、媽祖廟公学校のような田舎にある小規模校がどのような経緯で設置されたか、そこにどのような要因が存在したかの解明を試みた。また、媽祖廟公学校の事例研究を通して明らかになったのは、公学校の設置はそれぞれの地域が持つ地理環境・歴史・文化に密着して展開されていたものであり、経費、生徒数、校舎や敷地など決められている基準だけで学校設置が行われたわけではなかったことである。

(2) 研究成果報告書の作成と配布

本研究は最終年度に研究成果報告書(計170頁)を作成し、国内の研究機関・図書館・研究者に寄贈した。さらに中文のレジメを添えて台湾現地の学校関係者、台湾の大学及び研究機関、研究者にも送付し、研究成果を広く公開している。報告書の構成は次の通りである。

はじめに

- 第1章 日本統治期台湾公学校・国民学校の学籍簿(陳)
- 第2章 植民地統治期における児童の就学 新竹州旧港公学校を中心にして(白柳)
- 第3章 高雄州龍肚公学校の学籍簿と就学状況(陳)
- 第4章 新竹州旧港公学校の学籍簿と初期の就学状況(陳)
- 第5章 台南州媽祖廟公学校の創設と初期の就学状況(陳)
- 第6章 学籍簿からみた地方農村地域の公学校児童の学習状況(合津)
- 資料紹介 学籍簿と学校沿革誌について(白柳)
新竹州旧港公学校『学校沿革誌』(1918-1970)(白柳)

おわりに

第1章ではこれまで注目されなかった台湾の公学校および国民学校で使用されていた学籍簿に焦点を絞り、各時期の様式や変更内容についてまとめた。学籍簿には当時の児童や生徒の個人情報、身体状況、学業成績が記録されているが、学籍簿を対象とする研究の初めての成果だと思われる。本章は許可を得て実際に使用された学籍簿の写真を掲載し、各時期の内容と特徴について考察を行った。

第2章は新竹州旧港公学校の沿革誌と学籍簿等の学校文書を駆使し、公学校児童の就学状況及び就学率を上げるための方策を明らかにしたものである。台南などで児童就学に奔走した公学校関係者たちの動向、新竹州旧港公学校(現新竹市北区南寮国民小学)での学校運営として保護者への啓蒙活動や教科指導など、教育現場での活動の実際についての検証も行った。さらに、台湾全島、新竹州、旧港公学校の歴年公学校児童の就学状況を表にまとめ、当時の就学状況を全面的に把握することができた。

第3章～第5章は、それぞれ高雄州の龍肚公学校、新竹州の旧港公学校、台南州の媽祖廟公学校の学籍簿を対象に、児童の就学状況をまとめたものである。3校とも1922年以降の公学校激増期より前に分校として設置され、同じ設置基準に基づいて開設された学校である。分校時期を経て公学校として独立しているが、3校とも中心部から離れた、いわゆる「田舎」の小規模校であった。学籍簿の記載内容を整理することで共通する特徴を知ることができた。

3校ともに最初の1期生の学籍異動が最も多い。

初期は公学校規則が規定する年齢制限外の児童を受け入れていた。

地域によって卒業生の進路が異なる。

地域によって児童の病気(気候による風土病等)が違う。

学籍簿は作成必須の学校文書だが、記録の仕方は学校によってばらつきがある。

なお、高雄州の龍肚公学校と台南州の媽祖廟公学校学籍簿には日本人児童の学籍簿もあった。1922年の第二次台湾教育令により、公学校は尋常小学校と同等になり、常用する言語で制度上日本人と台湾人児童の共学は可能となった。これまでよく見る事例は、台湾人が日本人の尋常小学校や高等小学校への入学であったが、日本人児童が台湾人向けの公学校に入学することもあるという事実は今回の研究でわかった。龍肚公学校と媽祖廟公学校で在学した日本人児童はともに当時の日本人校長の息子であった。学籍簿の研究を通して「内台共学」のもう一つの形を知ることができた。

第6章は、1922年の第二次台湾教育令公布後に龍肚公学校、旧港公学校、媽祖廟公学校に入学した児童の学籍簿の学業成績欄を対象に、児童が学んだ教科目およびそれらの成績にみられる特徴を探り、学習状況の実態を把握することを試みたものである。地方農村地域の3校の特徴を把握するために、都市部の大規模校である台南第二公学校の事例を比較対象として検討した。その結果、学校間の相違とともに共通特徴を見出すことができた。公学校児童が抱えた課題は、現在の日本の義務教育課程に在籍している外国人児童にも通じるものであることがわかった。

報告書の最後に、資料紹介として学籍簿と沿革誌の関連規定及び旧港公学校の『学校沿革誌』を収録した。

(3) 学会発表

研究期間内において、メンバーによる学会発表は計2回行った。

陳虹ブン「明治大正期台湾台南における公学校の設置と児童の就学状況について」日本植民地教育史研究会第25回研究大会(オンライン開催)2022年3月13日。

合津美穂「地方農村地域における台湾公学校児童の学習状況 学籍簿を資料として」日本植民地教育史研究会第27回研究大会(ハイブリッド形式:東洋大学・Zoom)2024年3月16日。

(4) そのほか関連の研究成果発表

陳虹ブン、「二つの時代を生きた台湾人教員 邱忠養先生を訪れて―」、『植民地教育史研究年報』22号(2020.3.31) pp260-265。

合津美穂、「台湾読本と国定読本の比較研究における方法論的考察 同化教育の解明に向けて」、『植民地教育史研究年報』24号(2022.3.31) pp114-127。

陳虹ブン、「明治期における台北庁錫口公学校総煉瓦造校舎の建設について」、『植民地教育史研究年報』24号(2022.3.31) pp230-237。

白柳弘幸、『戦時下台湾の少年少女』(2022) 風響社。

陳虹ブン、「台中の西屯小学校を訪れて 創設期の謎を解くため」、『植民地教育史研究年報』25号旅の記録(2023.3.31) pp172-178。

白柳弘幸、「日本植民地統治下台湾における修身教育の成立と展開、その受容」、『日本植民地教育史研究年報』第26号(2024.3.31) pp32-54。

白柳弘幸、「学務官僚遭難之碑 子どもたちと教師の芝山岩」、『日本植民地教育史研究年報』第26号(2024.3.31) pp132-138。

日本統治期の学校文書を活用して行われる研究は、個別の学校史を中心に数多く行われてきたが、複数校の学校文書を対象に行う学校の経営、運営、行事、授業、指導などに関する研究はまだ十分になされていない。今後も台湾各地の旧公学校文書の調査・収集作業を継続し、公学校経営実態や学校の地域差などに着目しながら、引き続き研究を進めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 23
2. 論文標題 学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち（その2） 新竹州南寮国民学校20期生の場合 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 平安女学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 25
2. 論文標題 植民地台湾の「公学校用国語読本（第一種）」（第四期）をもう一度読む 編修課の作り手たちに関する考察を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 22
2. 論文標題 学籍簿から見る日本統治下台湾の子どもたち－高雄州龍肚国民学校の20期生を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 平安女学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 第21号I
2. 論文標題 日本統治下における台湾南部の日本人教員に関する研究（その2） - 公学校校長六山定英の教育観と学校経営	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平安女学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 23
2. 論文標題 台湾教育会編雑誌『文教』：解説と目次集	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 157-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白柳弘幸	4. 巻 18
2. 論文標題 槻木瑞生氏寄贈「満洲教科書」・「満洲の教科書」について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 玉川大学教育博物館紀要	6. 最初と最後の頁 9-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合津美穂	4. 巻 0
2. 論文標題 公学校国語教科書による台湾人の『日本人化』-教材の『内地化』と『台湾化』に着目して-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の植民地教育を問う	6. 最初と最後の頁 22-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合津美穂	4. 巻 13
2. 論文標題 日本植民地期台湾における仮名遣い問題 - 公学校用『国語』教科書の 仮名遣いをめぐって -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ことばの研究	6. 最初と最後の頁 27-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 合津美穂	4. 巻 24
2. 論文標題 台湾読本と国定読本の比較研究における方法論的考察 同化教育の解明に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 114-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白柳弘幸、	4. 巻 26
2. 論文標題 日本植民地統治下台湾における修身教育の成立と展開、その受容	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本植民地 教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 32-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白柳弘幸	4. 巻 26
2. 論文標題 学務官僚遭難之碑 子どもたちと教師の芝山岩	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 132-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳虹ブン	4. 巻 26
2. 論文標題 大正期植民地台湾における公学校の設置と就学状況 台南の媽祖廟公学校を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 56-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 陳虹ブン
2. 発表標題 明治大正期台湾台南における公学校の設置と児童の就学状況について
3. 学会等名 日本植民地教育史研究会第25回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 合津美穂
2. 発表標題 地方農村地域における台湾公学校児童の学習状況 学籍簿を資料として
3. 学会等名 日本植 民地教育史研究会第27回研究大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	白柳 弘幸 (Shirayanagi Hiroyuki) (20424327)	玉川大学・学術研究所・研究員 (32639)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	合津 美穂 (Gozu Miho)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------